

### 農業施設の大雪被害への補助を農水省に要望

2月3日、舟山やすえ政調会長とともに、農林水産省の経営局に対して、この冬の大雪による農業関係の被害に対する支援策を要望。被害を受けたビニールハウスの修理や建て替えへの補助の説明を受けました。



### あの「7月豪雨」から1年余 最上川「治水プロジェクト」現地を視察

8月2日、「最上川上流・中流緊急治水対策プロジェクト」現地視察に参加。村山市河島地区の大旦川排水機場操作室をスタートに、長瀬地区の河道掘削工事箇所、大淀右岸地区の分水路検討箇所、長島地区の堤防整備箇所、大久保地区の遊水改良検討地区を視察。国土交通省の山形河川国道事務所の方々にご案内をいただきました。ダムや堤防だけに頼らない「流域治水」の考えに沿って、工事が進んでいます。

昨年の「7月豪雨」の際には県管理・市町村管理の「支流」「分流」の各地で多くの被害が出ました。「ゲリラ豪雨」が当たり前になった今、水害対策・土砂災害対策をさらに充実させていかねばなりません。



### NHK 米沢ラジオ放送所の移転を実現

6月1日、総務委員会にてNHKに「米沢ラジオ放送所」の移転について要望。上杉記念館のすぐ南側にあるNHKラジオ放送所は、上杉城址の景観を損なっていて、地域の方々から移転の要望がありました。

NHKは「2023年度中(2024年3月まで)に新たな場所に移転し、2024年度中(2025年3月まで)に今のラジオ放送所の敷地を返還する」と約束。また、山形新聞もこのことを掲載してくれました。(2021年6月2日山形新聞 掲載許可済)



(記事の一部を拡大)

### 30人学級実現に向けてさらに要望

すでに山形県では「教育山形『さんさん』プラン」として小学校では児童33人以下のクラス編成にしています。国全体としてはようやく来年度から2025年度(令和7年度)まで5年間かけて、毎年1学年ずつ35人学級となる学年を引き上げていきます。



山形県も含め、全国で30人学級が1日も早く実現するよう要望を続けていきます。

### 地元のホテル・旅行・観光関連業の声を聞き要望

飲食店も含めて好評だった「やまがた夏旅」の締め切りなどの混乱を避けるためにも県とも協力し予算増額を国に要望。この一年ではGOTOトラベルの支払い迅速化や手数料のアップの要望も実現。現実的に実施可能な支援策を要望していきます。



### 山形の酒と酒米応援キャンペーン大成功

酒蔵・酒米農家を応援するため「県産米を使った日本酒」の消費拡大を農水省の補助金で支援。

芳賀の情報提供に依って、県酒造組合がすぐれた企画をして農水省の補助金に応募。東北地方で唯一採択された「山形の酒米応援キャンペーン」。1か月あまりの短期間にもかかわらず、全国から約9000セットの注文があり、合計3万7119本のこだわりの県産酒が47都道府県すべてに届けられました。売り上げも4500万円を超える大成功となりました。

チームワーク良くスピーディーに動いてくれた山形県酒造組合に感謝を申し上げ、引き続き県産品・県産農産物を支援していきます。



## 山形県の皆様へ

# 一人ひとりの声を国会へ 暮らしを守り、命を守るために 人にやさしい政治を山形から!

## 山形県 参議院議員 はがみちや 国政レポート

発行元：芳賀みちや道優会 ☎990-0825 山形県山形市城北町1丁目24-15 ダイヤ66 城北2F・A TEL.023-676-5115 FAX.023-676-5116



- 政党 無所属
- 会派 国民民主党・新緑風会 政調第1部門副部門長
- 所属 決算委員会理事 総務委員会 震災復興特別委員会

### ごあいさつ

政府与党の無為無策、コロナ対策の遅れで、医療崩壊、失われなくてもいい命が失われています。

命の危機の中にありながら、自民党は『菅降ろし』から『総裁選挙』と、国会も開かず、必要なコロナ対策も後回しにして党内の権力争いを続けています。国民の命よりも、自分の当選が第一、そんな議員に騙されてはならないと思います。

虹が美しいのは、それぞれの色を変えることなく、  
7つの色が一緒に空に架かるからだ。

それぞれの色、考えの違いを認め合う事が、民主主義の第一歩です。民主主義を愛するすべての皆さんが一緒になり、余りにもおかしな政治を変えるために協力し、コロナ後の未来へ「希望の虹」を架けようではありませんか。

「商売が続けられない」「仕事がなくなった」「暮らしていけない」一人一人の悲鳴が、全く届きません。命を守り、暮らしを守り、一人一人の声を聞く、当たり前前の政治を取り戻しましょう。このままでは地方から、お店も企業も農業も消えてしまいます。

- ◆全国のあらゆる業種で、減収に応じた支援と固定費などを減免。
- ◆国民一律10万円、低所得者に手厚く1人20万円、2度目の現金給付を実現。
- ◆消費税を5%に減税。

そして、万全のコロナ対策、遅れに遅れたワクチン接種を進めるのはもちろん、

- ◆希望すれば、無料で、いつでもどこでも誰でも繰り返し検査が受けられる体制。
- ◆コロナ病床の確保と、感染爆発に備えた体制の整備。
- ◆治療薬と治療法の確立。

…を全力を挙げて進めます。



決算委員会にて茂木外務大臣に日本海「大和堆」のさらなる監視の強化について質問。



決算委員会理事として、令和元年度決算案の反対討論。



「最上川上流・中流緊急治水対策プロジェクト」の現地視察に舟山やすえ議員とともに参加。

芳賀 道也

芳賀みちやを支援する会  
「芳賀みちや道優会」  
入会のお願い

ご入会の方には、山形県内や国会での活動報告をお伝えする「はがみちやタイムズ」をお送りするほか、さまざまな情報や報告会、囲む会等のご案内を申し上げます。

■ご入会申し込み方法 氏名・ふりがな・ご住所・生年月日を記載し、メールかFAXにてお送りください。

MAIL = office@hagamichiya.com FAX = 023-676-5116

山形県 参議院議員  
芳賀道也

【山形事務所】  
〒990-0825  
山形県山形市城北町1丁目24-15  
ダイヤ66城北 2F・A  
TEL.023-676-5115 FAX.023-676-5116

【国会事務所】  
〒100-8962  
東京都千代田区永田町2丁目1-1  
参議院議員会館 917号室  
TEL 03-6550-0917 FAX.03-6551-0917



芳賀みちや公式HP

## 参議院本会議で、菅総理に提案・要望

### 子どもの貧困対策、 1人親家庭への支援など 「自助」ではなく「公助」を要望

昨年11月30日、参議院本会議にて菅首相に質問。



「コロナ禍」で多くの商売が厳しくなり、休業や倒産、雇止め、解雇などで働く機会を失っている方も増えています。またたいへん残念なことに「自死・自殺」される方が増えています。現政府は子どもの貧困対策や低所得者対策が全く遅れていると指摘し、子どもの貧困対策や1人親家庭支援の拡大を求めました。合わせて2度目の現金給付案を提案し、さらに医療機関・中小零細事



業者への思い切った直接支援を実施するよう要請しました。

## 自民党の不当性を突き、東京新聞1面に掲載

### 決算委員会質問で「警告決議」 4件。しかし「会計検査院の検査要請」 自民党の反対で削除

5月31日、理事として決算委員会にて質問しました。

武田大臣に「東北新社」などの違法な接待の問題、「東北新社」の外資規制違反を総務省が見逃していた問題を質問。坂本少子化担当大臣には、内閣府の「企業主導型保育」事業で「病児保育」や「一時預かり保育」も実施する義務があるのに、その義務を果たしていなかった問題を質問。小泉環境大臣には、再エネ水素ステーション事業の問題を質問。

3大臣ともに国の誤りを認めたことによって「総務省接待」「東北新社外資規制違反」「企業主導型保育」「再エネ水素ステーション事業」の



4件について参議院が政府に警告する「警告決議」に盛り込まれました。一方、田村厚労大臣にいわゆる「アベノマスク」の効果がなく、表示もなく、業者選定でも問題があったことなどを質問。田村厚労大臣は言い訳に終始しましたが、田村大臣本人の『アベノマスクは一度も着けたことがない』との答弁にあざんとしました。しかしながら、自民党は「アベノマスク」含めて4項目の「会計検査院への検査要請」を削除。「決算重視」の参議院で、自民党が不当にも4件の「検査要請」を削除した問題を、6月9日の本会議の討論でも、公的な会計検査すら拒否するのはやはりやましいことでもあるのかと指摘し、このことが東京新聞の1面にも掲載されました。



(2021年6月17日東京新聞/掲載許可済)

### 「特別交付税」の増額を要望 過去最高額の交付を実現!

大雪で困る市町村に特別交付税を増額してほしいと国に要望しました。この結果、1月25日には県内全市町村に特別交付税の繰り上げ交付があり、3月22日には過去最高額の特別交付税が交付されました。

なお、この「特別交付税」は山形県知事選挙でも話題になった「地方交付税」のうち全体の6%。地方交付税の94%を占める「普通交付税」

は、機械的に計算するため誰が知事・市町村長になっても変わりませんが、この特別交付税の配分については政治的な働きかけが影響すると複数の学者が指摘しています。

参議院本会議と総務委員会にて地方交付税や特別交付税について5回質問しました。2月18日にも舟山やすえ議員と



共に、総務省交付税課に雪害対策などへの特別交付税の増額を要望しました。

### 「新過疎法各党実務者会議」にて新たな過疎法づくりに尽力 総務省過疎対策室と調整し、これまでの過疎対策を継続可能に

議員立法「新過疎法」制定に、会派の代表委員として参画。法律自体にも女性活躍のための文言を加える事が出来ました。また、地元の要望の中で最も大きかった「過疎債の維持」については、300億円増の過去最大の「過疎債」枠

を確保できました。使い道が限定されない「ソフト債」についても、来年度の同額維持が決まりました。来年度から5年は激変緩和措置ですが、3月26日総務委員会でも、総務大臣に2年目以降も減額をしないよう強く要望しました。



また、国勢調査による対象市町村増などがあっても、過疎債が減ることのないようしっかりと要望しています。

### 日本海「大和堆」の海外漁船 「不法イカ釣り漁」の 監視強化を要望

4月12日、決算委員会にて茂木外務大臣に質問。日本海の「大和堆」(やまとたい)はスルメイカの好漁場ですが、最近中国・北朝鮮漁船による不法操業により、山形県内から出港するイカ釣り漁船は不漁に悩まされています。

わが国は水産庁の漁業取締船、海上保安庁の巡視船を出して違法操業を取り締まっていますが、違法操業

は依然として続いています。2020年7月海外の雑誌『サイエンス・アドバンシズ』に「北朝鮮海域の暗黒漁業船団を解明する」という論文が掲載され、人工衛星やレーダーなどの最新技術を使って、北朝鮮海域で違法なイカ釣り漁をしていた「暗黒船団」を中国漁船と解明した分析結果がレポートされています。

「巡視船や漁業取締船の監視に加えて、最新技術も使った監視も行うべき」と茂木外

務大臣に質問。茂木大臣はこの提案に賛意を表し「こうした監視をさらに進めて相手国に抗議していきたい」と答弁。

また、この質問を受けて水産庁は来年度「外国漁船対策室」を新設することを決めました。

イカ釣り漁を行う中国漁船

